

○水戸市指定地域密着型サービス事業基準条例施行規則

平成25年 4 月 1 日

水戸市規則第31号

改正 平成27年 3 月31日規則第50号

平成28年 3 月29日規則第24号

平成28年 9 月27日規則第73号

平成30年 3 月30日規則第10号

目次

第1章 総則（第1条・第2条）

第2章 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（第3条—第8条）

第3章 夜間対応型訪問介護（第9条—第14条）

第3章の2 地域密着型通所介護

第1節 運営に関する基準（第14条の2—第14条の9）

第2節 共生型地域密着型通所介護の事業の運営に関する基準（第14条の9の2）

第3節 指定療養通所介護の事業の運営に関する基準（第14条の10—第14条の17）

第4章 認知症対応型通所介護（第15条—第21条）

第5章 小規模多機能型居宅介護（第22条—第29条）

第6章 認知症対応型共同生活介護（第30条—第36条）

第7章 地域密着型特定施設入居者生活介護（第37条—第41条）

第8章 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

第1節 運営に関する基準（第42条—第48条）

第2節 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の運営に関する基準（第48条の2—第52条）

第9章 看護小規模多機能型居宅介護（第53条—第57条）

第10章 雑則（第58条）

付則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規則は、水戸市指定地域密着型サービス事業基準条例（平成25年水戸市条例第9号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この規則における用語の意義は、介護保険法（平成9年法律第123号）及び条例の例による。

第2章 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

（オペレーターとなることができる者）

第3条 条例第7条第2項の規則で定める者は、医師、保健師、准看護師、社会福祉士又は介護支援

専門員とする。

- 2 条例第7条第2項ただし書に規定する規則で定める者は、サービス提供責任者の業務に従事した期間において、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(平成30年厚生労働省告示第78号)による改正前の厚生労働大臣が定めるサービス提供責任者(平成24年厚生労働省告示第118号)第3号に該当していた者(同告示第1号又は第2号に該当する者として、サービス提供責任者の業務に1年以上従事したものを除く。)とする。

(平30規則10・一部改正)

(文書の交付に代わる重要事項の提供方法等)

第4条 条例第10条第2項の承諾は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が同条第1項に規定する重要事項(次項において「重要事項」という。)の提供の方法及びその内容を示し、文書又は電気通信回線を通じて指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法により、利用申込者又はその家族から事前に得なければならない。

- 2 条例第10条第2項の規則で定める方法は、次の各号に掲げる方法で利用者又はその家族がファイルへの記録を出力することにより文書を作成できるものとする。

- (1) 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が電気通信回線を通じて重要事項を送信し、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法
- (2) 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法
- (3) 磁気ディスク、光ディスク(水戸市情報公開条例施行規則(平成13年水戸市規則第24号)第9条第3項第3号イに規定する光ディスクをいう。)その他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに重要事項を記録したものを交付する方法

- 3 条例第10条第3項の申出は、文書又は電気通信回線を通じて指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法により行うものとする。

(運営規程に定めるべき事項)

第5条 条例第32条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間

- (4) 提供するサービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 緊急時等の対応方法
- (7) 合い鍵の管理方法及び紛失した場合の対処方法
- (8) 苦情の処理手順及び窓口
- (9) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項
(事業の一部委託等に関する契約事項)

第6条 条例第33条第3項の規則で定める事項は、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 委託料の額
- (2) 利用者に関する情報の取扱方法
- (3) 委託するサービスの具体的な実施方法
- (4) 事故発生時等の責任の所在
- (5) 緊急時等の対応方法
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

2 条例第33条第5項の規則で定める事項は、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 委託料の額
- (2) 利用者に関する情報の取扱方法
- (3) 随時訪問サービスの具体的な実施方法
- (4) 事故発生時等の責任の所在
- (5) 緊急時等の対応方法
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項
(地域住民に対する説明事項)

第6条の2 条例第40条第1項の規則で定める事項は、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の名称、提供するサービスの種類、その主たる事務所の所在地及び連絡先並びに代表者の職名及び氏名
- (2) 第5条各号に掲げる事項
- (3) 地域との連携に関する事項
(平27規則50・追加)
(事故発生時の対応)

第7条 条例第41条第1項の連絡は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供により当該利用者が次の各号のいずれかに該当する事故が発生した場合に行うものとする。

- (1) 死亡した場合
- (2) 医療機関で治療を受け、若しくは入院し、又は新たに心身に障害が加わり、若しくは介護保険の要介護度が重度になるおそれが生じた場合

(3) 食中毒となった場合

(4) 白せん、インフルエンザ等の感染症に感染した場合

(5) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）第2条第5項各号に規定する行為を受けた場合

(6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める場合

2 条例第41条第1項の連絡のうち市長にするものについては、事故発生連絡票（別記様式）により行うものとする。ただし、前項第1号又は第2号に掲げる場合にあつては、直ちに電話又はファクシミリにより市長に連絡した後、速やかに事故発生連絡票を提出するものとする。

3 条例第41条第2項の規定による報告は、当該事故に対する措置の終了後、速やかに事故発生連絡票により行うものとする。ただし、当該事故に対する措置が長期にわたる場合は、進捗状況に応じて、適宜その経過を報告するものとする。

（平27規則50・平28規則73・平30規則10・一部改正）

（記録の整備）

第8条 条例第43条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの

ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

エ 条例第8条の2に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 事業所の平面図及び設備の概要

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第43条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 条例第10条第1項に規定する重要事項を記した文書

(2) 条例第10条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

(3) 条例第21条第2項に規定する提供した具体的なサービス内容等の記録

(4) 条例第26条第2項に規定する主治の医師による指示の文書

- (5) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画
- (6) 条例第27条第4項に規定するアセスメント等の記録
- (7) 条例第27条第11項に規定する訪問看護報告書
- (8) 条例第29条の規定による市への通知に係る記録
- (9) 条例第39条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (10) 条例第41条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録
- (11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(平27規則50・全改)

第3章 夜間対応型訪問介護

(オペレーターとなることができる者)

第9条 第3条第1項の規定は条例第48条第3項の規則で定める者について、第3条第2項の規定は条例第48条第3項ただし書に規定する規則で定める者について準用する。

(平30規則10・一部改正)

(運営規程に定めるべき事項)

第10条 条例第56条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 提供するサービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 緊急時等における対応方法
- (7) 合い鍵の管理方法及び紛失した場合の対処方法
- (8) 苦情の処理手順及び窓口
- (9) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(随時訪問サービスの委託に関する契約事項等)

第11条 第6条第1項の規定は、条例第57条第3項及び第5項の規則で定める事項について準用する。

(地域住民に対する説明事項)

第11条の2 第6条の2の規定は、条例第58条第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において、第6条の2第1号中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者」とあるのは「指定夜間対応型訪問介護事業者」と、同条第2号中「第5条各号」とあるのは「第10条各号」と読み替えるものとする。

(平27規則50・追加、平28規則73・一部改正)

(事故発生時の対応)

第12条 第7条の規定は、指定夜間対応型訪問介護の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

(記録の整備)

第13条 条例第59条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの

ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

エ 条例第60条において準用する条例第8条の2に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 事業所の平面図及び設備の概要

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第59条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 条例第53条第1項に規定する夜間対応型訪問介護計画

(2) 条例第53条第3項に規定するアセスメント等の記録

(3) 条例第60条において準用する条例第10条第1項に規定する重要事項を記した文書

(4) 条例第60条において準用する条例第10条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

(5) 条例第60条において準用する条例第21条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(6) 条例第60条において準用する条例第29条の規定による市への通知に係る記録

(7) 条例第60条において準用する条例第39条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(8) 条例第60条において準用する条例第41条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録

(9) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(平27規則50・全改)

(夜間対応型訪問介護の事業に関する読替え)

第14条 条例第60条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとす

る。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条の2	定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者	夜間対応型訪問介護従業者
第10条第1項	第32条に規定する運営規程	第56条の規定による運営規程（以下「運営規程」という。）
	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者	夜間対応型訪問介護従業者
第15条	計画作成責任者	オペレーションセンター従業者（オペレーションセンターを設置しない場合にあっては、訪問介護員等）
第20条	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者	夜間対応型訪問介護従業者
第28条	定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者	訪問介護員等
	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護（随時対応サービスを除く。）	夜間対応型訪問介護
第34条第1項	定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者	夜間対応型訪問介護従業者
第35条	定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者	夜間対応型訪問介護従業者

（平28規則73・平30規則10・一部改正）

第3章の2 地域密着型通所介護

（平28規則73・追加）

第1節 運営に関する基準

（平28規則73・追加）

（条例第60条の5第8項の規則で定める事項）

第14条の2 条例第60条の5第8項の規則で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 事業所の名称、所在地、連絡先及び代表者の氏名
- (2) 夜間及び深夜に行う指定地域密着型通所介護以外のサービスの提供を開始する日
- (3) 前号に規定するサービスを提供する日及び時間
- (4) 第2号に規定するサービスの利用定員
- (5) 第2号に規定するサービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 配置する職員の数及び保有資格

(7) 利用する宿泊室の数等及び消防設備の有無

(8) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(平28規則73・追加)

(食事の提供に要する費用)

第14条の3 条例第60条の7第3項第3号に掲げる費用は、食材料費、調理に係る費用その他利用者が負担することが適当と認められる費用（以下「食材料費等」という。）とする。

(平28規則73・追加)

(運営規程に定めるべき事項)

第14条の4 条例第60条の12の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げるものとする。

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容

(3) 営業日及び営業時間

(4) 指定地域密着型通所介護の利用定員

(5) 提供するサービスの内容及び利用料その他の費用の額

(6) 通常の事業の実施地域

(7) サービス利用に当たっての留意事項

(8) 苦情の処理手順及び窓口

(9) 緊急時等の対応方法

(10) 非常災害対策

(11) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(平28規則73・追加)

(非常災害対策に関する計画に記載する事項)

第14条の5 条例第60条の15第1項の規則で定める事項は、次の各号に掲げる事項とする。

(1) 火災、地震その他事業所の立地等から起こり得る非常災害に対処するため、夜間、停電、通信手段の途絶等の状況を踏まえた円滑かつ迅速に避難するための方策

(2) 非常災害の発生に備えた必要な物資の量及び保管場所

(3) 非常災害発生時の連絡体制

(4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(平28規則73・追加)

(地域住民に対する説明事項)

第14条の6 第6条の2の規定は、条例第60条の18第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において、第6条の2第1号中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者」とあるのは「指定地域密着型通所介護事業者」と、同条第2号中「第5条各号」とあるのは「第14条の4各

号」と読み替えるものとする。

(平28規則73・追加)

(事故発生時の対応)

第14条の7 第7条の規定は、指定地域密着型通所介護及び第14条の2第2号に規定するサービスの提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。この場合において、第7条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護」とあるのは、「指定地域密着型通所介護及び第14条の2第2号に規定するサービス」と読み替えるものとする。

(平28規則73・追加, 平30規則10・一部改正)

(記録の整備)

第14条の8 条例第60条の19第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの

ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

エ 条例第60条の20において準用する条例第8条の2に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 設備に関する記録として次に掲げるもの

ア 事業所の平面図及び設備の概要

イ 建築基準法（昭和25年法律第201号）第7条第5項の規定により交付された検査済証（以下「建築物等検査済証」という。）

ウ 消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第31条の3第4項の規定により交付された検査済証（以下「消防用設備等検査済証」という。）

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第60条の19第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 条例第60条の10第1項に規定する地域密着型通所介護計画

(2) 条例第60条の16第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録

(3) 条例第60条の18第3項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録

- (4) 条例第60条の20において準用する条例第10条第1項に規定する重要事項を記した文書
- (5) 条例第60条の20において準用する条例第10条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し
- (6) 条例第60条の20において準用する条例第21条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (7) 条例第60条の20において準用する条例第29条の規定による市への通知に係る記録
- (8) 条例第60条の20において準用する条例第39条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (9) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(平28規則73・追加)

(指定地域密着型通所介護の事業に関する読替え)

第14条の9 条例第60条の20の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条の2	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	地域密着型通所介護従業者
第10条第1項	第32条に規定する運営規程	第60条の12の規定による運営規程 (以下「運営規程」という。)
	指定定期巡回・随時対応型訪問介護 看護従業者	地域密着型通所介護従業者
第35条	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	地域密着型通所介護従業者
第54条	訪問介護員等	地域密着型通所介護従業者

(平28規則73・追加, 平30規則10・一部改正)

第2節 共生型地域密着型通所介護の事業の運営に関する基準

(平30規則10・追加)

(共生型地域密着型通所介護の事業に関する読替え)

第14条の9の2 条例第60条の20の3の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条の2	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	共生型地域密着型通所介護の提供 に当たる従業者(以下「共生型地域 密着型通所介護従業者」という。)
第10条第1項	第32条に規定する運営規程	第60条の20の3において準用する 第60条の12の規定による運営規程

		(以下「運営規程」という。)
	指定定期巡回・随時対応型訪問介護 看護従業者	共生型地域密着型通所介護従業者
第35条	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	共生型地域密着型通所介護従業者
第54条	訪問介護員等	共生型地域密着型通所介護従業者
第60条の5第8項	第4項ただし書の規定に基づき第1 項に規定する	共生型地域密着型通所介護事業所 の
第60条の9第4号, 第60条の 10第8項, 第60条の13, 第60 条の15第1項及び第60条の19 第1項	地域密着型通所介護従業者	共生型地域密着型通所介護従業者

(平30規則10・追加)

第3節 指定療養通所介護の事業の運営に関する基準

(平28規則73・追加, 平30規則10・旧第2節繰下)

(条例第60条の26第6項の規則で定める事項)

第14条の10 条例第60条の26第6項の規則で定める事項は, 次の各号に掲げるものとする。

- (1) 事業所の名称, 所在地, 連絡先及び代表者の氏名
- (2) 夜間及び深夜に行う指定療養通所介護以外のサービスの提供を開始する日
- (3) 前号に規定するサービスを提供する日及び時間
- (4) 第2号に規定するサービスの利用定員
- (5) 第2号に規定するサービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 配置する職員の数及び保有資格
- (7) 利用する宿泊室の数等及び消防設備の有無
- (8) 前各号に掲げるもののほか, 市長が必要と認める事項

(平28規則73・追加)

(運営規程に定めるべき事項)

第14条の11 条例第60条の34の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは, 次の各号に掲げるものとする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種, 員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定療養通所介護の利用定員
- (5) 提供するサービスの内容及び利用料その他の費用の額

- (6) 通常の事業の実施地域
- (7) サービス利用に当たっての留意事項
- (8) 苦情の処理手順及び窓口
- (9) 緊急時等の対応方法
- (10) 非常災害対策
- (11) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項
(平28規則73・追加)

(記録の整備)

第14条の12 条例第60条の37第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの
 - ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの
 - イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの
 - ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの
 - エ 条例第60条の38において準用する条例第8条の2に規定する雇用関係等の書面
 - オ 業務に必要な資格証等の写し
- (2) 設備に関する記録として次に掲げるもの
 - ア 事業所の平面図及び設備の概要
 - イ 建築物等検査済証
 - ウ 消防用設備等検査済証
- (3) 備品台帳
- (4) 会計に関する記録として次に掲げるもの
 - ア 出納帳等その他経理の記録
 - イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し
 - ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの
 - エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第60条の37第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 条例第60条の27第1項に規定する重要事項を記した文書
- (2) 条例第60条の27第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し
- (3) 条例第60条の31第1項に規定する療養通所介護計画
- (4) 条例第60条の32第1項に規定する緊急時等の対応策
- (5) 条例第60条の36第2項に規定する安全かつ適切なサービスの提供を確保するための方策の検討の結果についての記録

- (6) 条例第60条の38において準用する条例第21条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (7) 条例第60条の38において準用する条例第29条の規定による市への通知に係る記録
- (8) 条例第60条の38において準用する条例第39条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (9) 条例第60条の38において準用する条例第60条の16第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録
- (10) 条例第60条の38において準用する条例第60条の18第3項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録
- (11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(平28規則73・追加)

(食事の提供に要する費用)

第14条の13 第14条の3の規定は、条例第60条の38において準用する条例第60条の7第3項第3号に掲げる費用について準用する。

(平28規則73・追加)

(非常災害対策に関する計画に記載する事項)

第14条の14 第14条の5の規定は、条例第60条の38において準用する条例第60条の15第1項の規則で定める事項について準用する。

(平28規則73・追加)

(地域住民に対する説明事項)

第14条の15 第6条の2の規定は、条例第60条の38において準用する条例第60条の18第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において、第6条の2第1号中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者」とあるのは「指定療養通所介護事業者」と、同条第2号中「第5条各号」とあるのは「第14条の11各号」と読み替えるものとする。

(平28規則73・追加)

(事故発生時の対応)

第14条の16 第7条の規定は、指定療養通所介護及び第14条の10第2号に規定するサービスの提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。この場合において、第7条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護」とあるのは、「指定療養通所介護及び第14条の10第2号に規定するサービス」と読み替えるものとする。

(平28規則73・追加、平30規則10・一部改正)

(指定療養型通所介護の事業に関する読替え)

第14条の17 条例第60条の38の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
------------	-----------	---------

第8条の2	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	療養通所介護従業者
第35条	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	療養通所介護従業者
第60条の13	地域密着型通所介護従業者	療養通所介護従業者
第60条の15第1項	地域密着型通所介護従業者	療養通所介護従業者
第60条の18第2項	地域密着型通所介護に	療養通所介護に

(平28規則73・追加, 平30規則10・一部改正)

第4章 認知症対応型通所介護

(管理者となる者が修了すべき研修)

第15条 条例第63条第2項の規則で定める研修は、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所を管理し、及び運営していくために必要な人事管理、地域との連携その他の事項に関する知識及び技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

2 条例第67条第2項の規則で定める研修は、共用型指定認知症対応型通所介護事業所を管理し、及び運営していくために必要な人事管理、地域との連携その他の事項に関する知識及び技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

(条例第64条第8項の規則で定める事項)

第15条の2 条例第64条第8項の規則で定める事項は、次に掲げるものとする。

- (1) 事業所の名称, 所在地, 連絡先及び代表者の氏名
- (2) 利用者を単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所に宿泊させて夜間及び深夜に行う単独型・併設型指定認知症対応型通所介護以外のサービスの提供を開始する日
- (3) 前号に規定するサービスを提供する日及び時間
- (4) 第2号に規定するサービスの利用定員
- (5) 第2号に規定するサービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 配置する職員の数及び保有資格
- (7) 利用する宿泊室の数等及び消防設備の有無
- (8) 前各号に掲げるもののほか, 市長が必要と認める事項

(平27規則50・追加, 平28規則73・一部改正)

(運営規程に定めるべき事項)

第16条 条例第74条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種, 員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間

- (4) 指定認知症対応型通所介護の利用定員
- (5) 提供するサービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 通常の事業の実施地域
- (7) サービス利用に当たっての留意事項
- (8) 苦情の処理手順及び窓口
- (9) 緊急時等の対応方法
- (10) 非常災害対策
- (11) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(平28規則73・旧第17条繰上)

(食事の提供に要する費用)

第17条 第14条の3の規定は、条例第81条において準用する条例第60条の7第3項第3号に掲げる費用について準用する。

(平28規則73・追加)

(非常災害対策に関する計画に記載する事項)

第18条 第14条の5の規定は、条例第81条において準用する条例第60条の15第1項の規則で定める事項について準用する。

(平28規則73・全改)

(地域住民に対する説明事項)

第18条の2 第6条の2の規定は、条例第81条において準用する条例第60条の18第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において、第6条の2第1号中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者」とあるのは「指定認知症対応型通所介護事業者」と、同条第2号中「第5条各号」とあるのは「第17条各号」と読み替えるものとする。

(平27規則50・追加、平28規則73・一部改正)

(事故発生時の対応)

第19条 第7条の規定は、指定認知症対応型通所介護及び第15条の2第2号に規定するサービスの提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。この場合において、第7条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護」とあるのは、「指定認知症対応型通所介護及び第15条の2第2号に規定するサービス」と読み替えるものとする。

(平27規則50・平28規則73・平30規則10・一部改正)

(記録の整備)

第20条 条例第80条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの
 - ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの
 - イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金, 手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

エ 条例第81条において準用する条例第8条の2に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 設備に関する記録として次に掲げるもの

ア 事業所の平面図及び設備の概要

イ 建築物等検査済証

ウ 消防用設備等検査済証

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか, 市長が必要と認める記録

2 条例第80条第2項の規則で定める記録は, 次の各号に掲げるものとする。

(1) 条例第67条の2に規定する主治の医師の診断書等

(2) 条例第72条第1項に規定する認知症対応型通所介護計画

(3) 条例第81条において準用する条例第10条第1項に規定する重要事項を記した文書

(4) 条例第81条において準用する条例第10条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

(5) 条例第81条において準用する条例第21条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(6) 条例第81条において準用する条例第29条の規定による市への通知に係る記録

(7) 条例第81条において準用する条例第39条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(8) 条例第81条において準用する条例第41条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録

(9) 条例第81条において準用する条例第60条の18第3項に規定する報告, 評価, 要望, 助言等の記録

(10) 前各号に掲げるもののほか, 市長が必要と認める記録

(平27規則50・全改, 平28規則24・平28規則73・一部改正)

(指定認知症対応型通所介護の事業に関する読替え)

第21条 条例第81条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは, 次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
------------	-----------	---------

第8条の2	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	認知症対応型通所介護従業者
第10条第1項	第32条に規定する運営規程	第74条の規定による運営規程（以下 「運営規程」という。）
	指定定期巡回・随時対応型訪問介護 看護従業者	認知症対応型通所介護従業者
第35条	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	認知症対応型通所介護従業者
第54条	訪問介護員等	認知症対応型通所介護従業者
第60条の11第2項	この節	第4章第3節
第60条の13	地域密着型通所介護従業者	認知症対応型通所介護従業者
第60条の15第1項	地域密着型通所介護従業者	認知症対応型通所介護従業者
第60条の18第2項	地域密着型通所介護に	認知症対応型通所介護に

（平28規則73・平30規則10・一部改正）

第5章 小規模多機能型居宅介護

（居宅サービス計画等の作成に専ら従事する介護支援専門員となる者が修了すべき研修）

第22条 条例第83条第11項の規則で定める研修は、指定小規模多機能型居宅介護事業所において利用者及び事業の特性を踏まえたサービス計画を作成するために必要な介護の手法、地域での生活支援その他の事項に関する知識及び技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

（管理者となる者が修了すべき研修）

第23条 条例第84条第3項の規則で定める研修は、指定小規模多機能型居宅介護事業所を管理し、及び運営していくために必要な人事管理、地域との連携その他の事項に関する知識及び技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

（指定小規模多機能型居宅介護事業者の代表者となる者が修了すべき研修）

第24条 条例第85条の規則で定める研修は、指定小規模多機能型居宅介護事業所の運営に必要な認知症に関する基本的な知識、権利擁護その他の事項に関する知識及び技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

（食事の提供に要する費用等）

第25条 条例第90条第3項第3号に掲げる費用は、食材料費等とする。

2 条例第90条第3項第4号に掲げる費用は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる費用とする。

(1) 居室等のうち定員が1人のもの 室料及び光熱水費

(2) 居室等のうち定員が2人以上のもの、ユニットに属する個室以外の個室（以下「従来型個室」という。）で居室における利用者1人当たりの床面積が10.65平方メートル以下のもの及び次に掲

げる者が利用するもの 光熱水費

ア 平成17年9月30日以前から引き続き従来型個室に入所している者で市長が別に定めるもの

イ 感染症等により従来型個室の利用が必要であると医師が判断した者であつて従来型個室への入所期間が30日以内であるもの

ウ 著しい精神疾患等により同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして従来型個室の利用が必要であると医師が判断した者

3 前項各号の費用の額の設定に当たっては、次の各号に掲げる事項を勘案しなければならない。

(1) 利用者等が利用する施設の建設費用（修繕費用，維持費用等を含む。）の額

(2) 前号の建設費用に対する公的助成の有無

(3) 近隣地域に所在する類似施設の家賃及び光熱水費の平均的な額

（運営規程に定めるべき事項）

第26条 条例第101条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げる事項とする。

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 従業者の職種，員数及び職務の内容

(3) 営業日及び営業時間

(4) 登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員

(5) 提供するサービスの内容及び利用料その他の費用の額

(6) 通常の事業の実施地域

(7) サービス利用に当たっての留意事項

(8) 苦情の処理手順及び窓口

(9) 緊急時等の対応方法

(10) 非常災害対策

(11) 前各号に掲げるもののほか，運営に関する重要事項

（平27規則50・一部改正）

（地域住民に対する説明事項）

第26条の2 第6条の2の規定は，条例第108条において準用する条例第60条の18第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において，第6条の2第1号中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者」とあるのは「指定小規模多機能型居宅介護事業者」と，同条第2号中「第5条各号」とあるのは「第26条各号」と読み替えるものとする。

（平27規則50・追加，平28規則24・平28規則73・一部改正）

（非常災害対策に関する計画に記載する事項）

第26条の3 第14条の5の規定は，条例第108条において準用する条例第60条の15第1項の規則で定める事項について準用する。

(平28規則73・追加)

(事故発生時の対応)

第27条 第7条の規定は、指定小規模多機能型居宅介護の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

(記録の整備)

第28条 条例第107条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの

ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

エ 条例第108条において準用する条例第8条の2に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 設備に関する記録として次に掲げるもの

ア 事業所の平面図及び設備の概要

イ 建築物等検査済証

ウ 消防用設備等検査済証

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第107条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 小規模多機能型居宅介護計画

(2) 条例第93条第2項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

(3) 条例第108条において準用する条例第10条第1項に規定する重要事項を記した文書

(4) 条例第108条において準用する条例第10条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

(5) 条例第108条において準用する条例第21条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(6) 条例第108条において準用する条例第29条の規定による市への通知に係る記録

- (7) 条例第108条において準用する条例第39条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (8) 条例第108条において準用する条例第41条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録
- (9) 条例第108条において準用する条例第60条の18第3項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録
- (10) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録
- (平27規則50・全改、平28規則24・平28規則73・一部改正)
- (指定小規模多機能型居宅介護の事業に関する読替え)

第29条 条例第108条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条の2	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	小規模多機能型居宅介護従業者
第10条第1項	第32条に規定する運営規程	第101条の規定による運営規程（以下「運営規程」という。）
	指定定期巡回・随時対応型訪問介護 看護従業者	小規模多機能型居宅介護従業者
第20条	指定定期巡回・随時対応型訪問介護 看護従業者	小規模多機能型居宅介護従業者
第35条	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	小規模多機能型居宅介護従業者
第60条の11第2項	この節	第5章第4節
第60条の13	地域密着型通所介護従業者	小規模多機能型居宅介護従業者
第60条の15第1項	地域密着型通所介護従業者	小規模多機能型居宅介護従業者
第60条の18第2項	地域密着型通所介護に	小規模多機能型居宅介護に
	6月	2月
	活動状況	通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況

(平28規則24・平28規則73・平30規則10・一部改正)

第6章 認知症対応型共同生活介護

(計画作成担当者となる者が修了すべき研修)

第30条 条例第110条第6項の規則で定める研修は、指定認知症対応型共同生活介護事業所において利用者及び事業の特性を踏まえた認知症対応型共同生活介護計画を作成するために必要な認知症介護に関する実践的な知識及び技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

(管理者となる者が修了すべき研修)

第31条 条例第111条第2項の規則で定める研修は、指定認知症対応型共同生活介護事業所を管理し、及び運営していくために必要な人事管理、地域との連携その他の事項に関する知識及び技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

(指定認知症対応型共同生活介護事業者の代表者となる者が修了すべき研修)

第32条 条例第112条の規則で定める研修は、指定認知症対応型共同生活介護事業所の運営に必要な認知症に関する基本的な知識、権利擁護その他の事項に関する知識及び技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

(運営規程に定めるべき事項)

第33条 条例第122条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 入居定員
- (4) 提供するサービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 入居に当たっての留意事項
- (6) 入退居の基準
- (7) 苦情の処理手順及び窓口
- (8) 非常災害対策
- (9) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(平27規則50・一部改正)

(地域住民に対する説明事項)

第33条の2 第6条の2の規定は、条例第128条において準用する条例第60条の18第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において、第6条の2第1号中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者」とあるのは「指定認知症対応型共同生活介護事業者」と、同条第2号中「第5条各号」とあるのは「第33条各号」と読み替えるものとする。

(平27規則50・追加、平28規則24・平28規則73・一部改正)

(非常災害対策に関する計画に記載する事項)

第33条の3 第14条の5の規定は、条例第128条において準用する条例第60条の15第1項の規則で定める事項について準用する。

(平28規則73・追加)

(事故発生時の対応)

第34条 第7条の規定は、指定認知症対応型共同生活介護の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

(記録の整備)

第35条 条例第127条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの

ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

エ 条例第128条において準用する条例第8条の2に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 設備に関する記録として次に掲げるもの

ア 事業所の平面図及び設備の概要

イ 建築物等完了検査済証

ウ 消防用設備等検査済証

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第127条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 認知症対応型共同生活介護計画

(2) 条例第114条第2項に規定する医師の診断書等

(3) 条例第115条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(4) 条例第117条の2第2項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

(5) 条例第128条において準用する条例第10条第1項に規定する重要事項を記した文書

(6) 条例第128条において準用する条例第10条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

(7) 条例第128条において準用する条例第29条の規定による市への通知に係る記録

(8) 条例第128条において準用する条例第39条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(9) 条例第128条において準用する条例第41条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録

(10) 条例第128条において準用する条例第60条の18第3項に規定する報告、評価、要望、助言等の

記録

(11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(平27規則50・全改, 平28規則24・平28規則73・平30規則10・一部改正)

(指定認知症対応型共同生活介護の事業に関する読替え)

第36条 条例第128条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは, 次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条の2	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	介護従業者
第10条第1項	第32条に規定する運営規程	第122条の規定による運営規程(以下 「運営規程」という。)
	指定定期巡回・随時対応型訪問介護 看護従業者	介護従業者
第35条	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	介護従業者
第60条の11第2項	この節	第6章第4節
第60条の15第1項	地域密着型通所介護従業者	介護従業者
第60条の18第2項	地域密着型通所介護に	認知症対応型共同生活介護に
	6月	2月
第100条	小規模多機能型居宅介護従業者	介護従業者

(平27規則50・平28規則24・平28規則73・平30規則10・一部改正)

第7章 地域密着型特定施設入居者生活介護

(運営規程に定めるべき事項)

第37条 条例第144条の事業の運営に係る事項のうち規則で定めるものは, 次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種, 員数及び職務の内容
- (3) 入居定員及び居室数
- (4) 提供するサービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 利用者が介護居室又は一時介護室に移る場合の条件及び手続
- (6) 施設の利用に当たっての留意事項
- (7) 入退居の基準
- (8) 緊急時等に行う措置
- (9) 苦情の処理手順及び窓口

(10) 非常災害対策

(11) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(平28規則73・一部改正)

(地域住民に対する説明事項)

第37条の2 第6条の2の規定は、条例第148条において準用する条例第60条の18第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において、第6条の2第1号中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者」とあるのは「指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者」と、同条第2号中「第5条各号」とあるのは「第37条各号」と読み替えるものとする。

(平27規則50・追加, 平28規則24・平28規則73・一部改正)

(非常災害対策に関する計画に記載する事項)

第37条の3 第14条の5の規定は、条例第148条において準用する条例第60条の15第1項の規則で定める事項について準用する。

(平28規則73・追加)

(業務の委託に関する契約事項)

第38条 条例第145条第3項の規則で定める事項は、次の各号に掲げる事項とする。

(1) 委託の範囲

(2) 委託に係る業務（以下「委託業務」という。）の実施に当たり遵守すべき条件

(3) 受託者の従業者により当該委託業務が条例第7章に規定する基準に従って適切に行われていることを委託者が定期的に確認する旨

(4) 委託者が当該委託業務に関し指示を行い得る旨

(5) 委託者が当該委託業務に関し改善の必要を認め、所要の措置を講じるよう前号の指示を行った場合において、当該措置が講じられたことを委託者が確認する旨

(6) 受託者が実施した当該委託業務により入居者に賠償すべき事故が発生した場合における責任の所在

(7) 前各号に掲げるもののほか、当該委託業務の適切な実施を確保するために必要な事項

(事故発生時の対応)

第39条 第7条の規定は、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。

(記録の整備)

第40条 条例第147条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの

ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

の

エ 条例第148条において準用する条例第8条の2に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 設備に関する記録として次に掲げるもの

ア 事業所の平面図及び設備の概要

イ 建築物等検査済証

ウ 消防用設備等検査済証

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第147条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 条例第133条第1項に規定する重要事項を記した文書

(2) 条例第133条第1項の規定により契約を締結した文書又はその写し

(3) 条例第138条第2項の規定により作成された地域密着型特定施設サービス計画

(4) 条例第145条第4項に規定する結果等の記録

(5) 条例第148条において準用する条例第29条の規定による市への通知に係る記録

(6) 条例第148条において準用する条例第39条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(7) 条例第148条において準用する条例第41条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録

(8) 条例第148条において準用する条例第60条の18第3項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録

(9) 条例第148条において準用する条例第115条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(10) 条例第148条において準用する条例第117条の2第2項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

(11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(平27規則50・全改，平28規則24・平28規則73・平30規則10・一部改正)

(指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業に関する読替え)

第41条 条例第148条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条の2	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	地域密着型特定施設従業者
第35条	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	地域密着型特定施設従業者
第60条の11第2項	この節	第7章第4節
第60条の15第1項	地域密着型通所介護従業者	地域密着型特定施設従業者
第60条の18第2項	地域密着型通所介護に	地域密着型特定施設入居者生活介護 に
	6月	2月
第100条	小規模多機能型居宅介護従業者	地域密着型特定施設従業者
第117条の2第3項	介護従業者	介護職員

(平27規則50・平28規則24・平28規則73・平30規則10・一部改正)

第8章 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

第1節 運営に関する基準

(入所者が選定する特別な居室の提供に係る基準等)

第42条 条例第155条第3項第3号の規則で定める基準は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 特別な居室の定員は、1人又は2人とする。
- (2) 指定地域密着型特定施設における特別な居室の定員を合計した数が第33条第3号の入所定員の半数を超えないこと。
- (3) 特別な居室の入所者1人当たりの床面積は、10.65平方メートル以上とすること。
- (4) 特別な居室の施設、設備等が、利用料のほかに特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用（以下この条において「特別居室提供費用」という。）の支払を入所者から受けるのにふさわしいものであること。
- (5) 特別な居室の提供が、入所者へ情報の提供をした上で入所者又はその家族の選択に基づいて行われるものであり、かつ、サービス提供上の必要性から行われるものでないこと。
- (6) 特別居室提供費用の額が条例第167条の規定による運営規程に定められていること。

2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、特別な居室の提供に当たり、特別居室提供費用が次条第2項において準用する第25条第2項第2号に掲げる費用への追加的な費用であることを入所者又はその家族に明確に説明した上で契約を締結しなければならない。

3 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該入所者から特別居室提供費用の支払を受けてはならない。

- (1) 感染症等により従来型個室への入所が必要であると医師が判断した者であって従来型個室への入所期間が30日以内であるもの

- (2) 居室における入所者1人当たりの床面積が10.65平方メートル以下の従来型個室に入所する者
- (3) 著しい精神症状等により、同室の他の入所者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室への入所が必要であると医師が判断した者

4 条例第155条第3項第4号に掲げる基準は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 入所者又はその家族の選定により提供する特別な食事（以下この項において「特別な食事」という。）は、高価な材料の使用、特別な調理等により通常の食事の提供に要する費用の額を超えて必要な費用の支払を受けるのにふさわしいものであること。
- (2) 特別な食事の提供に係る費用の額は、特別な食事の提供に要する費用の額から通常の食事の提供に要する費用の額を控除した額とすること。
- (3) 入所者に特別な食事を提供することについて支障がないことを医師に確認した上で提供すること。
- (4) 医師との連携の下に管理栄養士又は栄養士による入所者ごとの医学的及び栄養学的な管理を行うこと。
- (5) 特別な食事を提供することにより特別な食事以外の食事の質を損なわないこと。

5 指定地域密着型介護老人福祉施設は、特別な食事の提供に当たり、特別な食事の提供に要する費用が次条第2項において準用する第25条第3項第1号に掲げる費用への追加的な費用であることを入所者又はその家族に明確に説明した上で契約を締結しなければならない。

（平27規則50・一部改正）

（食事の提供に要する費用等）

第43条 条例第155条第3項第1号及び第4号に掲げる費用は、食材料費等とする。

2 第25条第2項及び第3項の規定は、条例第155条第3項第2号及び第3号に掲げる費用について準用する。

3 条例第155条第3項第3号又は第4号の規定による利用料は、同項第1号及び第2号の利用料と明確に区分して受領しなければならない。

（運営規程に定めるべき事項）

第44条 条例第167条の施設の運営に係る事項のうち規則で定めるものは、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 施設の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 入所定員
- (4) 提供するサービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 施設の利用に当たっての留意事項
- (6) 入退所の基準
- (7) 苦情の処理手順及び窓口

(8) 非常災害対策

(9) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(地域住民に対する説明事項)

第44条の2 第6条の2の規定は、条例第176条において準用する条例第60条の18第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において、第6条の2第1号中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者」とあるのは「指定地域密着型介護老人福祉施設」と、同条第2号中「第5条各号」とあるのは「第44条各号」と読み替えるものとする。

(平27規則50・追加、平28規則24・平28規則73・一部改正)

(非常災害対策に関する計画に記載する事項)

第44条の3 第14条の5の規定は、条例第176条において準用する条例第60条の15第1項の規則で定める事項について準用する。

(平28規則73・追加)

(衛生管理等)

第45条 条例第170条第2項第4号の規則で定める感染症又は食中毒が疑われる際の対処等に関する手順は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者は、入所者について感染症又は食中毒の発生のおそれがあると認めるときは、速やかに当該指定地域密着型介護老人福祉施設の管理者又は施設長(以下「管理者等」という。)に報告しなければならない。
- (2) 指定地域密着型介護老人福祉施設の管理者等は、前号に規定する報告を受けたとき又は指定地域密着型介護老人福祉施設において感染症若しくは食中毒の発生のおそれがあると認めるときは、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の医師又は看護職員と対応について協議し、従業者に対して必要な指示をしなければならない。
- (3) 指定地域密着型介護老人福祉施設の管理者等又は医師若しくは看護職員は、感染症若しくは食中毒の患者又はそれらの疑いのある者(以下「有症者等」という。)の状態に応じ、協力病院その他の医療機関への連絡等適切な措置を講じなければならない。
- (4) 指定地域密着型介護老人福祉施設の管理者等は、感染症又は食中毒の発生又はそれらの発生のおそれがあると認めるときは、有症者等の状況及び講じた措置等について記録しなければならない。

2 前項に定めるもののほか、指定地域密着型介護老人福祉施設の管理者等は、次の各号に掲げる場合は、有症者等の人数、症状、対応状況等を市及び当該地域を管轄する保健所に速やかに報告するとともに、市又は当該保健所に指示を求めることその他適切な措置を講じなければならない。

- (1) 同一の感染症又は食中毒による死亡者又は重篤な患者(それらによると疑われるものを含む。)が1週間以内に2名以上発生した場合
- (2) 同一の症状を有する者の人数が10名以上又は指定地域密着型介護老人福祉施設の利用者の半数

を超えた場合

- 3 前項の報告を行った指定地域密着型介護老人福祉施設は、当該報告に係る感染症又は食中毒の原因の究明のため、当該有症者等を診察する医師等と連携の上、当該有症者等の血液、便、吐物等を検体として確保するよう努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第46条 第7条の規定は、指定地域密着型介護老人福祉施設（ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設を除く。）における指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。この場合において、同条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護」とあるのは、「指定地域密着型介護老人福祉施設（ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設を除く。）における指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」と読み替えるものとする。

(平28規則73・平30規則10・一部改正)

(記録の整備)

第47条 条例第175条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの

ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

エ 条例第150条の2に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

- (2) 設備に関する記録として次に掲げるもの

ア 事業所の平面図及び設備の概要

イ 建築物等検査済証

ウ 消防用設備等検査済証

- (3) 備品台帳

- (4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第175条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 地域密着型施設サービス計画

- (2) 条例第157条第4項のアセスメントの結果の記録
- (3) 条例第157条第10項に規定するモニタリングの記録
- (4) 条例第174条第3項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録
- (5) 条例第176条において準用する条例第10条第1項に規定する重要事項を記した文書
- (6) 条例第176条において準用する条例第10条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し
- (7) 条例第176条において準用する条例第29条の規定による市への通知に係る記録
- (8) 条例第176条において準用する条例第39条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (9) 条例第176条において準用する条例第60条の18第3項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録
- (10) 条例第176条において準用する条例第115条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (11) 条例第176条において準用する条例第117条の2第2項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
- (12) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(平27規則50・全改，平28規則24・平28規則73・平30規則10・一部改正)

(指定地域密着型介護老人福祉施設に関する読替え)

第48条 条例第176条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第10条第1項	第32条に規定する運営規程	第167条の規定による運営規程（以下「運営規程」という。）
	指定定期巡回・随時対応型訪問介護 看護従業者	従業者
第14条第1項	指定定期巡回・随時対応型訪問介護 看護の提供の開始に際し，	入所の際に
第14条第2項	指定居宅支援が利用者に対して行わ れていない等の場合であって必要と 認めるときは，要介護認定	要介護認定
第35条	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	従業者
第60条の11第2項	この節	第8章第4節
第60条の15第1項	地域密着型通所介護従業者	従業者
第60条の18第2項	地域密着型通所介護に	地域密着型老人福祉施設生活介護に

	6 月	2 月
第117条の2 第3 項	介護従業者	介護職員

(平27規則50・平28規則24・平28規則73・平30規則10・一部改正)

第2 節 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の運営に関する基準

(入所者が選定する特別な居室の提供に係る基準等)

第48条の2 条例第180条第3 項第3 号の規則で定める基準については, 第42条第1 項の規定を準用する。この場合において, 同項第2 号中「指定地域密着型特定施設」とあるのは「ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設」と, 「第39条第3 号」とあるのは「第49条第3 号」と, 同項第6 号中「条例第167条」とあるのは「条例第185条」と読み替えるものとする。

- 2 第42条第2 項の規定は, ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設における特別な居室の提供について準用する。
- 3 第42条第3 項の規定は, ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設における入所者からの特別な居室提供費用の支払について準用する。
- 4 条例第180条第3 項第4 号の規則で定める基準については, 第42条第4 項の規定を準用する。
- 5 第42条第5 項の規定は, ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設における特別な食事の提供について準用する。

(平27規則50・追加)

(食事の提供に要する費用等)

第48条の3 条例第180条第3 項第1 号及び第4 号に掲げる費用は, 食材料費とする。

- 2 第25条第2 項及び第3 項の規定は, 条例第180条第3 項第2 号及び第3 号に掲げる費用について準用する。

(平27規則50・追加)

(運営規程に定めるべき事項)

第49条 条例第185条の施設の運営に係る事項のうち規則で定めるものは, 次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 施設の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種, 員数及び職務の内容
- (3) 入所定員
- (4) ユニットの数及びユニットごとの入居定員
- (5) 提供するサービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 施設の利用に当たっての留意事項
- (7) 入退所の基準
- (8) 苦情の処理手順及び窓口
- (9) 非常災害対策

(10) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(平27規則50・一部改正)

(地域住民に対する説明事項)

第49条の2 第6条の2の規定は、条例第188条において準用する条例第60条の18第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において、第6条の2第1号中「指定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者」とあるのは「ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設」と、同条第2号中「第5条各号」とあるのは「第49条各号」と読み替えるものとする。

(平27規則50・追加、平28規則24・平28規則73・一部改正)

(非常災害対策に関する計画に記載する事項)

第49条の3 第14条の5の規定は、条例第188条において準用する条例第60条の15第1項の規則で定める事項について準用する。

(平28規則73・追加)

(事故発生時の対応)

第50条 第7条の規定は、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設における指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供により発生した事故に係る連絡及び報告について準用する。この場合において、同条第1項中「指定期巡回・随時対応型訪問介護看護」とあるのは、「ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設における指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」と読み替えるものとする。

(平28規則73・平30規則10・一部改正)

(記録の整備)

第51条 条例第188条において準用する条例第175条第1項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの

ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金、手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

エ 条例第188条において準用する条例第150条の2に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 設備に関する記録として次に掲げるもの

ア 事業所の平面図及び設備の概要

イ 建築物等検査済証

ウ 消防用設備等検査済証

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第188条において準用する条例第175条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 地域密着型施設サービス計画

(2) 条例第188条において準用する条例第10条第1項に規定する重要事項を記した文書

(3) 条例第188条において準用する条例第10条第1項の規定により締結した契約の文書

(4) 条例第188条において準用する条例第29条の規定による市への通知に係る記録

(5) 条例第188条において準用する条例第39条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(6) 条例第188条において準用する条例第60条の18第3項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録

(7) 条例第188条において準用する条例第115条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(8) 条例第188条において準用する条例第117条の2第2項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

(9) 条例第188条において準用する条例第157条第4項に規定するアセスメントの結果の記録

(10) 条例第188条において準用する条例第157条第10項に規定するモニタリングの記録

(11) 条例第188条において準用する条例第174条第3項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録

(12) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(平27規則50・全改，平28規則24・平28規則73・平30規則10・一部改正)

(ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設に関する読替え)

第52条 条例第188条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第10条第1項	第32条に規定する運営規程	第185条の規定による運営規程（以下「運営規程」という。）
	指定定期巡回・随時対応型訪問介護 看護従業者	従業者
第14条第1項	指定定期巡回・随時対応型訪問介護	入所の際に

	看護の提供の開始に際し、	
第14条第2項	指定居宅支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定	要介護認定
第35条	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	従業者
第60条の11第2項	この節	第8章第5節第3款
第60条の15第1項	地域密着型通所介護従業者	従業者
第60条の18第2項	地域密着型通所介護に 6月	地域密着型老人福祉施設生活介護に 2月
第117条の2第3項	介護従業者	介護職員
第166条各号列記以外の部分	第157条	第188条において準用する第157条
第166条第5号	第174条第3項	第188条において準用する第174条第3項
第166条第6号及び第7号	第176条	第188条
第175条第2項第2号から第5号まで	次条	第188条
第175条第2項第6号	前条第3項	第188条において準用する前条第3項

(平27規則50・平28規則24・平28規則73・平30規則10・一部改正)

第9章 看護小規模多機能型居宅介護

(平27規則50・改称)

(居宅サービス計画等の作成に専ら従事する介護支援専門員となる者が修了すべき研修)

第53条 条例第190条第12項の規則で定める研修は、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所において利用者及び事業の特性を踏まえたサービス計画を作成するために必要な介護の手法、地域での生活支援その他の事項に関する知識及び技術を習得させるための研修で市長が適当と認めるものとする。

(平27規則50・平30規則10・一部改正)

(管理者となる者が受けるべき研修)

第54条 条例第191条第3項の規則で定める研修は、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所を管理及び運営していくために必要な人事管理、地域との連携その他の事項に関する知識及び技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

(平27規則50・平30規則10・一部改正)

(指定看護小規模多機能型居宅介護事業者の代表者となる者が修了すべき研修)

第54条の2 条例第192条の規則で定める研修は、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の運営に必

要な認知症に関する基本的な知識，権利擁護その他の事項に関する知識及び技術を習得するための研修で市長が適当と認めるものとする。

(平27規則50・追加)

(地域住民に対する説明事項)

第54条の3 第6条の2の規定は，条例第201条において準用する条例第60条の18第1項の規則で定める事項について準用する。この場合において，第6条の2第1号中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者」とあるのは「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」と，同条第2号中「第5条各号」とあるのは「第26条各号」と読み替えるものとする。

(平27規則50・追加，平28規則24・平28規則73・一部改正)

(非常災害対策に関する計画に記載する事項)

第54条の4 第14条の5の規定は，条例第201条において準用する条例第60条の15第1項の規則で定める事項について準用する。

(平28規則73・追加)

(事故発生時の対応)

第55条 第7条の規定は，指定看護小規模多機能型居宅介護の提供により発生した事故の連絡及び報告について準用する。

(平27規則50・一部改正)

(記録の整備)

第56条 条例第200条第1項の規則で定める記録は，次の各号に掲げるものとする。

(1) 従業者に関する記録として次に掲げるもの

ア 出勤日及び勤務時間が確認できるもの

イ 勤務日ごとの勤務した職種及びその職種別の勤務時間数が確認できるもの

ウ 従業者ごとの賃金，手当等の月別の支払を証する書類及び当該支払に係る明細が確認できるもの

エ 条例第201条において準用する条例第8条の2に規定する雇用関係等の書面

オ 業務に必要な資格証等の写し

(2) 設備に関する記録として次に掲げるもの

ア 事業所の平面図及び設備の概要

イ 建築物等検査済証

ウ 消防用設備等検査済証

(3) 備品台帳

(4) 会計に関する記録として次に掲げるもの

ア 出納帳等その他経理の記録

イ 利用料その他の費用の領収書等及び明細の写し

ウ 介護報酬を請求するために審査支払機関に提出したもの

エ 介護報酬加算を請求した場合の算定根拠となる資料等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

2 条例第200条第2項の規則で定める記録は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 看護小規模多機能型居宅介護サービス計画

(2) 条例第197条第2項に規定する主治の医師による指示の文書

(3) 条例第198条第10項に規定する看護小規模多機能型居宅介護報告書

(4) 条例第201条において準用する条例第10条第1項に規定する重要事項を記した文書

(5) 条例第201条において準用する条例第10条第1項の規定により締結した契約の文書又はその写し

(6) 条例第201条において準用する条例第21条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(7) 条例第201条において準用する条例第29条の規定による市への通知に係る記録

(8) 条例第201条において準用する条例第39条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(9) 条例第201条において準用する条例第41条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して講じた措置についての記録

(10) 条例第201条において準用する条例第60条の18第3項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録

(11) 条例第201条において準用する条例第93条第2項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

(12) 条例第201条において準用する条例第105条第3項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録

(13) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める記録

(平27規則50・全改，平28規則24・平28規則73・一部改正)

(指定看護小規模多機能型居宅介護の事業に関する読替え)

第57条 条例第201条の規定による条例の規定の準用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条の2	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	地域密着型特定施設従業者
第10条第1項	第32条に規定する運営規程	第201条の規定による運営規程
	指定定期巡回・随時対応型訪問介護 看護従業者	看護小規模多機能型居宅介護従業者
第20条	指定定期巡回・随時対応型訪問介護 看護従業者	看護小規模多機能型居宅介護従業者

第35条	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 従業者	看護小規模多機能型居宅介護従業者
第60条の11第2項	この節	第9章第4節
第60条の13	地域密着型通所介護従業者	看護小規模多機能型居宅介護従業者
第60条の15第1項	地域密着型通所介護従業者	看護小規模多機能型居宅介護従業者
第60条の18第2項	地域密着型通所介護に	看護小規模多機能型居宅介護に
	6月	2月
	活動状況	通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況
第88条	第83条第12項	第190条第13項
第98条第2項及び第3項	小規模多機能型介護従業者	看護小規模多機能型居宅介護従業者
第106条	第83条第6項各号	第190条第7項各号

(平27規則50・平28規則24・平28規則73・平30規則10・一部改正)

第10章 雑則

(補則)

第58条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

付 則 (平成27年3月31日規則第50号)

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

付 則 (平成28年3月29日規則第24号)

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

付 則 (平成28年9月27日規則第73号)

この規則は、平成28年10月1日から施行する。

付 則 (平成30年3月30日規則第10号)

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

別記様式（第7条関係）

事故発生連絡票

水戸市長 様

第 1 報 年 月 日

最終報告 年 月 日

報告者

事業者の名称及び所在地 Tel _____

事業所の名称及び所在地 Tel _____

責任者名 印 連絡先 _____

利用者	氏名			住 所				
	性別		年齢	歳	要介護度		被保険者番号	
事故の 概要	発生日時	年 月 日 時 分				発生場所		
	【概要（原因・経緯等）】							
事 故 時 の対応	治療した医療機関名					医療機関所在地		
	【治療の概要】							
	【家族等への連絡状況】							

事 故 後 の 対 応	【利用者や家族の現在の状況】
	【事業所としての再発防止への取組】
	【損害賠償等の状況】（検討中・交渉中は，結果が分かり次第再度報告してください。）
そ の 他 連 絡 事 項	

別記様式（第 7 条関係）

（平27規則50・旧別記様式・一部改正，平28規則73・旧様式第 1 号・一部改正）